



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6420 URL http://www.fukusima.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,803	13.5	6,194	6.2	6,472	8.6	4,362	10.3
28年3月期第3四半期	51,821	9.3	5,831	19.3	5,958	11.8	3,956	26.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,635百万円( 11.1%) 28年3月期第3四半期 4,171百万円( 8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	217.70	—
28年3月期第3四半期	187.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	72,744	40,076	55.1
28年3月期	67,335	36,042	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 40,069百万円 28年3月期 36,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭 特別配当 0円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,115	4.6	7,700	1.6	7,710	0.4	5,068	1.8	252.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	22,066,160株	28年3月期	22,066,160株
29年3月期3Q	2,029,129株	28年3月期	2,029,001株
29年3月期3Q	20,037,102株	28年3月期3Q	21,092,614株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	8
(6) 追加情報	8
(7) 重要な後発事象等	8
(8) その他	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ回復基調が続くものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や米国新政権の政策の不確実性などの懸念から先行き不透明な状況となりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、居酒屋業態の店舗数・売上が減少したことや記録的に早い積雪、休日数の減少など環境面のマイナス要因がありましたが、ファーストフード業態が牽引し総じて売上は堅調に推移いたしました。また、流通産業では、消費者の節約志向が強まる中、食料品の売上は堅調に推移したものの、ネット通販の台頭やコンビニ、ドラッグストアなど業態を超えた競争はますます激しくなり、百貨店や総合スーパーなど店舗型の小売企業が苦戦いたしました。また、コンビニ業界では業界再編による寡占化が進み、競争が激しくなりました。

冷凍冷蔵庫販売では、ユーザー提案の強化や顧客ニーズに合った製品開発に注力したことで、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、チップアイス製氷機に引き続き、フレークアイスが加わりラインナップが充実したことで製氷機の売上が増加いたしました。さらに、レストラン向けに小規模なペカリーシステムの導入が増え、小型ドゥコンディショナーの売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同四半期比6.8%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、小型食品スーパーの出店は控えられたものの、コンビニ業界の再編による改装案件が増加したことからコンビニ向けショーケースの売上が増加いたしました。また、ドラッグストアの出店意欲も旺盛で大手チェーンを中心に売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同四半期比8.8%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品工場の統合、集約、効率化、自動化における設備投資需要が増加したことから、トンネルフリーザーの販売が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比18.3%増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品加工工場への販売が増加したことや、人手不足による業務の集約化や合理化の投資が進み、大型冷蔵倉庫・スーパーのプロセスセンターなどの物件が増加したことから、売上高は前年同四半期比87.9%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、食品スーパーのバックヤード向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が減少したことにより、売上高は前年同四半期比6.1%減となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたことやコンビニ向けの保守契約が増加したことから、サービス販売の売上高は前年同四半期比9.4%増となりました。

製造部門においては、岡山工場では、大型プラスチックラーの専用ラインを拡張し、生産性を向上するとともに、検査システムの効率化を図りました。また、滋賀(水口)工場では、ライン改造によりコンビニ向け内蔵ショーケースの生産性向上を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は588億3百万円(前年同四半期比13.5%増)、営業利益は61億9千4百万円(前年同四半期比6.2%増)、経常利益は64億7千2百万円(前年同四半期比8.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億6千2百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、727億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億9百万円増加しております。

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は525億9千7百万円(前連結会計年度末は469億7千5百万円)となり、56億2千1百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は201億4千7百万円(前連結会計年度末は203億6千万円)となり、2億1千2百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は301億1千7百万円(前連結会計年度末は282億2千万円)となり、18億9千6百万円増加しました。これは主として流動負債「その他」に含まれる前受金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は25億5千万円(前連結会計年度末は30億7千2百万円)となり、5億2千万1百万円減少しました。これは主として退職給付に係る負債及び長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は400億7千6百万円(前連結会計年度末は360億4千2百万円)となり、40億3千4百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成28年11月1日公表の予想数値の修正は行っていません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,917,171	24,682,592
受取手形及び売掛金	20,507,094	21,208,065
商品及び製品	1,915,561	1,987,667
仕掛品	1,613,000	2,181,899
原材料及び貯蔵品	1,590,240	1,701,100
その他	1,286,019	1,602,988
貸倒引当金	△853,464	△767,149
流動資産合計	46,975,623	52,597,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,583,118	3,934,937
土地	5,067,948	5,121,507
その他(純額)	2,344,150	2,391,489
有形固定資産合計	10,995,217	11,447,935
無形固定資産	191,381	193,357
投資その他の資産		
その他	9,195,797	8,528,758
貸倒引当金	△22,322	△22,372
投資その他の資産合計	9,173,474	8,506,385
固定資産合計	20,360,074	20,147,677
資産合計	67,335,697	72,744,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,916,405	20,698,177
短期借入金	977,088	791,347
未払法人税等	1,525,844	837,492
賞与引当金	1,627,029	1,315,427
製品保証引当金	246,016	271,362
その他	3,928,237	6,203,741
流動負債合計	28,220,622	30,117,549
固定負債		
長期借入金	573,508	329,347
役員退職慰労引当金	696,959	660,317
厚生年金基金解散損失引当金	119,617	—
訴訟損失引当金	60,462	60,462
退職給付に係る負債	474,721	190,772
資産除去債務	99,449	100,217
その他	1,048,233	1,209,840
固定負債合計	3,072,952	2,550,956
負債合計	31,293,575	32,668,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	30,848,359	34,609,274
自己株式	△3,211,617	△3,212,035
株主資本合計	33,565,315	37,325,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830,254	2,973,512
為替換算調整勘定	121,385	△84,381
退職給付に係る調整累計額	△478,416	△145,503
その他の包括利益累計額合計	2,473,224	2,743,626
非支配株主持分	3,582	6,898
純資産合計	36,042,121	40,076,336
負債純資産合計	67,335,697	72,744,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	51,821,816	58,803,749
売上原価	38,044,783	43,580,061
売上総利益	13,777,032	15,223,688
販売費及び一般管理費	7,945,475	9,029,436
営業利益	5,831,557	6,194,252
営業外収益		
受取利息	4,069	4,335
受取配当金	55,944	64,512
受取家賃	71,851	72,077
為替差益	—	35,639
その他	165,707	159,000
営業外収益合計	297,572	335,565
営業外費用		
支払利息	20,372	17,006
為替差損	82,879	—
支払補償費	20,322	15,446
自己株式取得費用	19,697	—
その他	26,978	25,192
営業外費用合計	170,250	57,644
経常利益	5,958,879	6,472,172
税金等調整前四半期純利益	5,958,879	6,472,172
法人税、住民税及び事業税	1,826,589	2,026,893
法人税等調整額	195,412	80,219
法人税等合計	2,022,001	2,107,112
四半期純利益	3,936,877	4,365,059
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,231	3,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,956,109	4,362,029

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,936,877	4,365,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398,317	143,257
為替換算調整勘定	△143,088	△205,482
退職給付に係る調整額	△20,726	332,912
その他の包括利益合計	234,501	270,687
四半期包括利益	4,171,379	4,635,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,196,824	4,632,432
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,445	3,315

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した福島国際カンボジア株式会社を連結の範囲に含めております。

(6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(7) 重要な後発事象等

該当事項はありません。

(8) その他

該当事項はありません。